

Indonesia Bi-Weekly Vol. 89

(対象期間: 2014年9月22日～2014年10月3日)

英国ブルーデンシャルグループ



インドネシアの国会は9月26日、ジョコ次期大統領の反対にも拘わらず、対立勢力の賛成多数で地方自治体の首長の選出を直接選挙から間接選挙に変更する法案を可決しました。さらに、10月2日には国会議長が次期大統領の対立勢力から任命されました。こうした政治状況を受けて、次期大統領による改革は進まないとの懸念が広がり、株安、債券安、通貨安となりました。インドネシアの政治状況と地方自治体の首長の選出方法については、ニュース欄と2ページ目の基礎講座をご参照ください。

【株式市場】ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

【株式市場】

インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は5,000ポイントの大台を割込み、対象期間中に5.3%下落しました。同指数は大統領選挙のあった7月9日以降、概ね5,000ポイントを上回る水準で推移し、9月初めには史上最高値を更新していました。

【債券市場】

次期大統領による改革は進まないとの懸念が広がる中、インドネシア10年国債の利回りは上昇(価格は下落)し、およそ7か月ぶりの高水準である8.50%で対象期間中の取引を終えました。9月30日の国債入札は低調で、10兆ルピアの目標に対して、発行額は7.75兆ルピアに留まりました。

【債券市場】インドネシア自国通貨建て10年国債利回りの推移



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

【為替市場】

海外投資家の投資縮小を背景に、対円では1.8%、対米ドルでは1.9%のインドネシアルピア安となりました。海外からインドネシア株式市場への資金流入は、年初から前対象期間末まで1日平均3,076億ルピア(約27億円)でしたが、対象期間中は同7,174億ルピア(約64億円)の資金流出となりました。

【為替市場】インドネシアルピアの対円レートの推移



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対円レート)

【ニュース】

地方首長の直接選挙廃止法案、国会で可決

インドネシアの国会は9月26日、州知事など地方自治体の首長の選出について、有権者による直接選挙を廃止し、地方議会が選ぶ間接選挙に変える法案を226票対135票の賛成多数で可決しました。7月の大統領選で落選したプラボウォ・スビアント氏陣営の議員が賛成する一方、ジョコ・ウィド次期大統領を擁する闘争民主党などが反対しました。ジョコ氏は市長やジャカルタ特別州知事を経て次期大統領に当選しましたが、地方自治体首長の直接選挙の廃止にはこうした新興勢力の台頭を抑える狙いがあると考えられます。また、10月2日には、国会の議長と4人の副議長がすべてスビアント氏を支持する政党から任命されるなど、ジョコ次期政権の野党連合は勢力を強めています。

政治

2015年政府予算、財政赤字の拡大に歯止め

インドネシアの国会は9月29日、2015年の政府予算案を承認しました。予算案では、2015年の経済成長率が+5.8%、インフレ率が+4.4%という前提で、財政赤字の対国内総生産(GDP)比を2.21%としています。財政赤字が予算通りに収まれば、2014年修正予算の対GDP比2.4%から縮小し、財政赤字の拡大に歯止めがかかることになります。今回承認された予算案にはジョコ次期政権が目論む補助金削減による燃料価格の引上げは盛り込まれておらず、次期政権に委ねられることになりました。

財政

Vol.89(対象期間:2014年9月22日~2014年10月3日)

[インドネシア基礎講座] インドネシアの地方自治: 首長選出を間接選挙に戻そうとする動きは、民主主義の後退

インドネシア共和国は2013年12月現在、34の州から構成されており、州の下には413の県と98の市があります(図表1)。インドネシアの憲法は、州、県、市のそれぞれの地方議会議員を選挙で選出すべきと規定していますが、州、県、市の首長については、「民主的に選出されなければならない」とし、具体的な選出方法については規定していません。州、県、市の首長は、1974年地方行政基本法では大統領など中央政府によって任命されていましたが、1999年地方行政法では各レベルの地方議会による任命に変更され、さらに、2004年地方行政法では住民の直接選挙により選出されることとなりました(図表2)。インドネシアの国会が9月26日に成立させた法案は、地方自治体の首長の選出を現在の直接選挙から地方議会による間接選挙に戻そうとするもので、民主主義の後退と言われかねない動きとなっています。

**(図表1) インドネシアの地方自治体
(自治体の数は、2013年12月現在)**



(図表2) 地方自治体の首長選出制度の変遷

1974年 地方行政基本法	州の首長は大統領が、県と市の首長は内務大臣がそれぞれ任命する。
1999年 地方行政法	州、県、市の首長は、それぞれの地方議会が任命する。
2004年 地方行政法	州、県、市の首長は、住民の直接選挙で選出される。

(注)農村部を管轄するのが県、都市部を管轄するのが市で、県と市の間に基本的には制度的な差異はありません。
出所: インドネシア統計局「インドネシア統計年報2014年」のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。

出所: 財団法人自治体国際化協会「インドネシアの地方自治」(2009年)に基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について
165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。**

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2013年12月末現在、約4,430億ポンド(約77兆円、1ポンド=173.76円)に上ります。



アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。